

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2025年7月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

ひふみ
INW

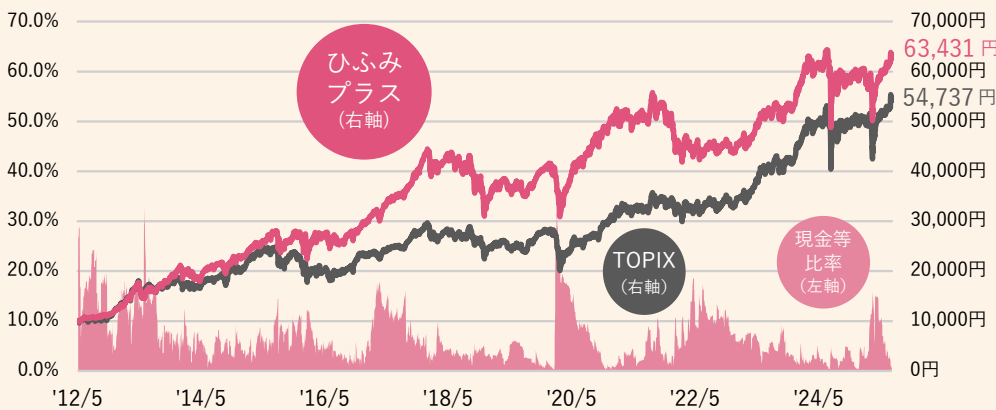
ひふみプラス



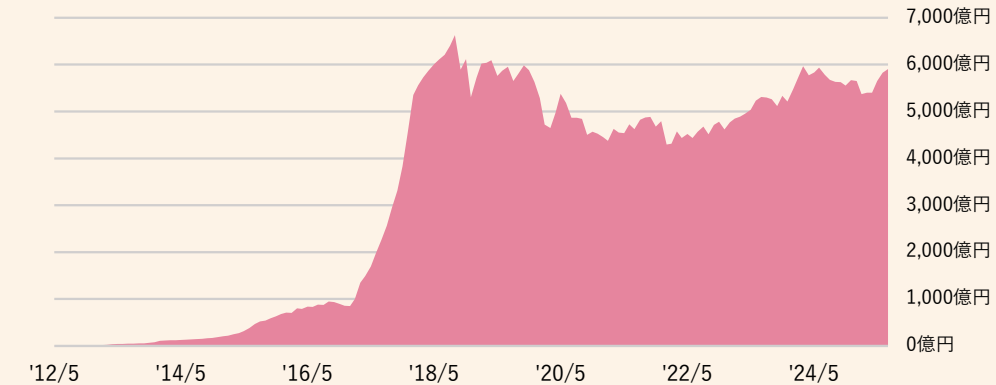
作成基準日：2025年7月31日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	2.53%	10.62%	5.18%	4.25%	42.14%	534.31%
TOPIX	3.17%	10.56%	6.97%	7.98%	63.44%	447.37%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	63,431円
純資産総額	5,904.14億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.14%
現金等	-0.14%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第13期	2024年9月	0円
第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額は「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	9,020.55億円
組み入れ銘柄数	196銘柄

市場別比率	
プライム市場	89.77%
スタンダード市場	2.66%
グロース市場	2.10%
その他海外株	4.63%
現金等	0.84%
合計	100.00%

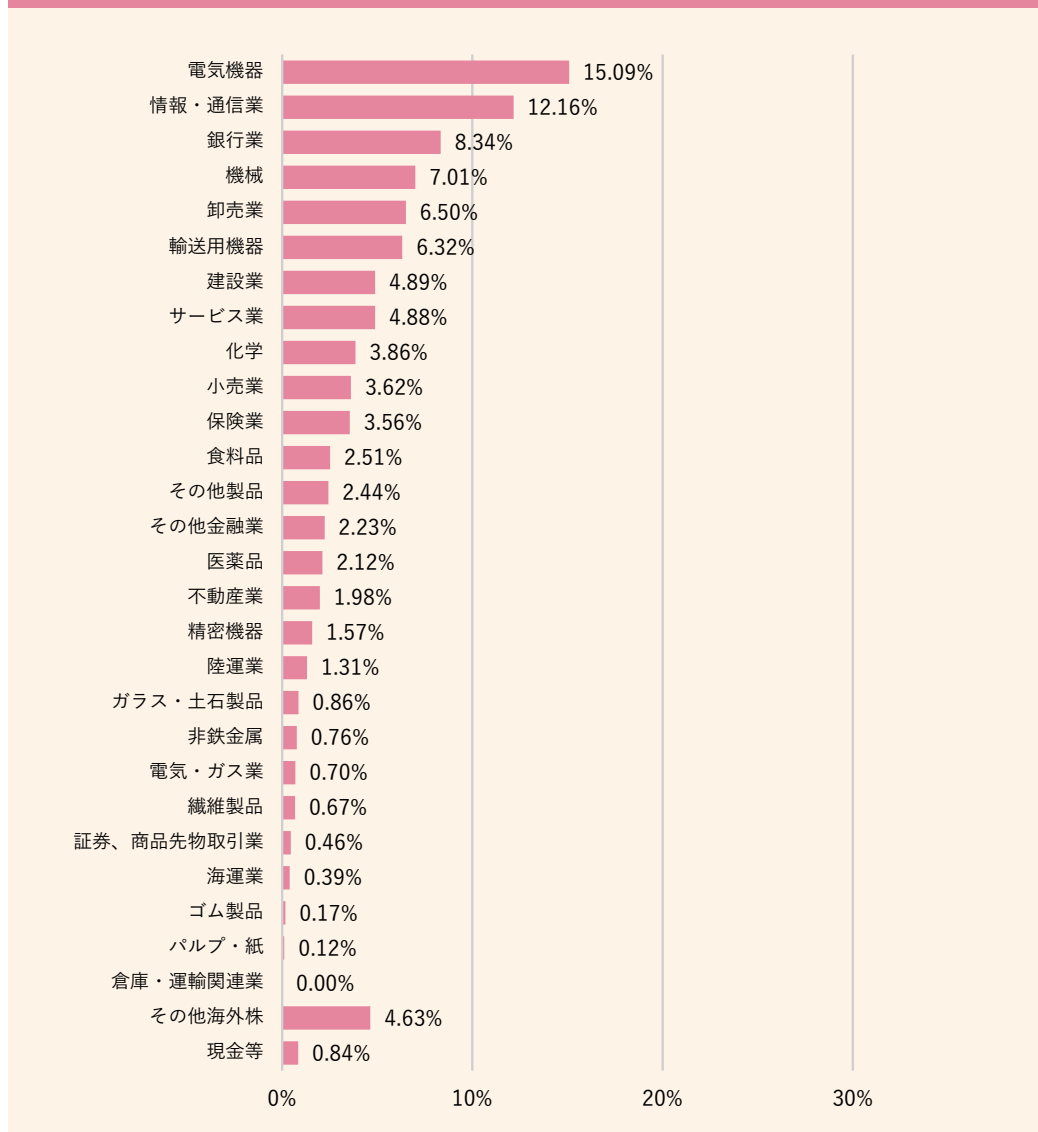
資産配分比率	
国内株式	94.53%
海外株式	4.63%
海外投資証券	-
現金等	0.84%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.74%
	放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。					
2	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	3.32%
	日本を代表する自動車メーカー。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、グローバルで年間約1,000万台以上の販売台数を誇る。長期的なROE20%目標を達成するために、モビリティカンパニーへの変革に加えて、グループ再編や資本構成の最適化にも期待。					
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.23%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。					
4	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	3.17%
	ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。中長期での持続的成長へ向けた事業ポートフォリオの改革が進行中。国内は国内企業のIT投資とDX（Digital Transformation）と呼ばれる投資の需要が継続している。					
5	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.97%
	PS5関連のハードウェア収益に加えて、PlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員の増加を基盤とした周辺ビジネスの拡大や、音楽分野などの堅調な推移に期待。					
6	日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	2.76%
	日本を代表する大手電機メーカーで、IT・ネットワーク技術を基盤に、公共、金融、通信分野など多様な業界向けにソリューションを提供する。企業や官公庁の「DX（Digital Transformation）」推進に伴った旺盛な需要で業績を拡大。					
7	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	2.27%
	日本3大金融グループのひとつ。関連会社を通じ証券、信託、リース、運用など含む総合金融サービスを提供。					
8	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	2.05%
	ランニングシューズのパフォーマンスランニング、スポーツシューズのコアパフォーマンススポーツ、復刻版が人気のライフスタイルシューズのスポーツスタイル、ハイブランドのオニツカタイガーと各シューズカテゴリでプレゼンスが向上中。グローバルスポーツメーカーとしてさらなる成長に期待。					
9	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.98%
	生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。2029年度末までに政策保有株の保有を0にする目標を掲げる。成長と還元のバランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニー。					
10	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	1.96%
	日本を代表する総合重機・バイクメーカー。航空機エンジン部品、電車車両、中小型のガスタービン、LNG船などで数々の実績がある。現在、社内構造改革を実施中。水素エネルギーのサプライチェーン整備で貢献できる範囲が数多くあり、脱炭素時代で再度成長路線へ移行を目論む。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	1.91%
12	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	1.79%
13	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.79%
14	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.74%
15	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.65%
16	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.58%
17	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	1.57%
18	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	1.50%
19	H O Y A	7741	大型	プライム市場	精密機器	1.44%
20	第一三共	4568	大型	プライム市場	医薬品	1.44%
21	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.37%
22	D M G 森精機	6141	大型	プライム市場	機械	1.36%
23	ニデック	6594	大型	プライム市場	電気機器	1.25%
24	日立製作所	6501	大型	プライム市場	電気機器	1.23%
25	花王	4452	大型	プライム市場	化学	1.23%
26	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7532	大型	プライム市場	小売業	1.23%
27	りそなホールディングス	8308	大型	プライム市場	銀行業	1.15%
28	タイミー	215A	中小型	グロース市場	サービス業	1.14%
29	アサヒグループホールディングス	2502	大型	プライム市場	食料品	1.08%
30	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	1.05%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

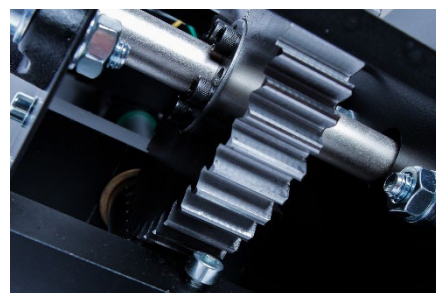
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ニデック (6594)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2015年7月末～2025年7月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

ニデックは、1973年に京都で創業した大手電子部品メーカーです。2023年に、創立50周年を機に日本電産からニデックに社名変更しました。「“回るもの、動くもの”全てを手がける世界No.1の総合モーターメーカー」として、HDD用モータを主力とする精密小型モータで世界トップシェアを誇ります。

1990年代後半以降、PC、サーバーの普及拡大を背景に、圧倒的な競争力を持つHDD用モータで高収益、高成長企業として世界的な注目を集め、創業者永守氏の牽引するスピード経営戦略のもと、家電のモータ、車載、産業用への事業領域を拡大しました。さらにはモータを主要パーツとする工作機械、製造装置へのグローバルでの積極的なM&A展開も評価され、企業価値を高めました。

近年は新たに経営を引き継いだ岸田CEOによる成長戦略再構築に注目が高まっています。AI半導体、データセンター、EVなどテクノロジーセクターの成長期待分野における差別化戦略や成長加速ストーリー、選択と集中による収益体質強化、グループシナジーの発現など、利益重視の高成長回帰が期待されます。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



2025年7月の日本株式市場は、米国関税政策や参議院選挙の不透明感払拭後にリスクが選好され、日経平均株価は前月末比+1.44%、TOPIX（配当込み）は+3.17%と前月に引き続き上昇しました。上旬は8月に向けた米国関税政策や7月下旬の参議院選挙に対する不確実性の高さから指数は下落しましたが、米国NVIDIAのAI半導体の中国向け輸出再開報道によりハイテク関連株を中心に買い戻されました。参議院選挙通過後は米国との相互関税が15%に引き下げられたことで指数は大幅に上昇となりました。

上旬は前月のリスクが選好される相場を受けた短期的な過熱感から、指数は上値が重い展開となりました。前月はTOPIX（配当込み）が+1.96%、日経平均株価が+6.64%上昇したことで利益確定の売りが出やすい状況でした。そうした状況の中、前月に引き続き米国関税政策への不透明感が払拭されない中で自動車株や鉄鋼株が軟調に推移してきましたが、これまで上昇してきた半導体関連株やゲーム・IP関連株に利益確定売りが出ました。中旬は米国関税政策の不透明感に加え、参議院選挙の不透明感が強まる中で特定のセクターの買いが指数を押し上げました。米国NVIDIAのAI半導体が中国向けの輸出を再開する報道が出たことで、日系半導体関連株も物色されました。加えてデータセンターに対する旺盛な需要を背景に電線株にも買いが広がり、不透明感が強い中で相場の下値を支えました。下旬は参議院選挙で与党過半数割れとなりましたが、その後のトランプ米国大統領による日本の相互関税15%への引き下げが発表されたことで、日本株式市場は大幅に上昇しました。特に米国関税政策の発表以降軟調な株価を形成してきた自動車株や鉄鋼株に加え、景気動向の不透明感から日本銀行の利上げ観測が後退したことで株価が低迷してきた金融株の買戻しが発生しました。

ひふみプラスは前月末比+2.53%となりました。当ファンドでは関税による影響が軽微かつ成長期待の高い企業への投資に加えて、出遅れていた金融株や関税を追い風に変えることのできる外需シクリカル銘柄（景気敏感株）への投資も拡大してきました。しかしながら、関税による影響の大きな外需シクリカル株の急激な上昇によりTOPIX（配当込み）に対して劣後しました。

当ファンドでは4～6月と同様に関税リスクを乗り越えて成長していけるグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、関税による影響が軽微で構造的成長が可能な企業への投資を積極化しています。また、6月からはこれまで出遅れていた金融企業や関税による影響を乗り越えていける外需シクリカル企業への投資も積極的に行ないました。特にトヨタ自動車の保有比率を7月初めから徐々に拡大させてきました。米国でも需要が旺盛なHV（ハイブリッド）車を背景に値上げ余地も高く、グループ再編も含めたROE（自己資本利益率）20%目標を掲げており、まだまだ企業価値を伸ばせる企業であると理解していたためです。加えて、米国関税政策による国内景気不透明感から日本銀行の利上げ見通し鈍化を背景に株価が低迷してきた金融メガバンクを中心とする銀行株も、月初から大幅に買い増してきました。

6月以降、今後の関税交渉終結に向けてチーム内で議論してきたことでしっかり対応できたと認識しています。前月まで説明してきたようにひふみでは関税による影響の軽微な企業の保有ウェイトを上げており、これらの銘柄は長期的に企業価値の向上が狙える企業ばかりです。一方で、関税の影響により一時的に投資を見合わせてきた外需企業も多く存在していたため、徐々に組入比率を上げてきました。今月のような短期的な外需シクリカル銘柄の上昇相場を的確に当てることは難しいですが、一定程度ひふみでもリターンを確保できたと考えています。チーム内でのコミュニケーションの活性化ができており、しっかりとチーム運用ができています。今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。



代表取締役社長
ひふみプラス運用責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。



関税・減税・規制緩和・・・、市場動かすトランプ政策

米雇用の失速懸念台頭、9月の米利下げ催促へ

米トランプ政権は発足から6ヵ月が経過しましたが、足元1ヵ月半、矢継ぎ早の政策決定が際立っています。主なモノとして、6月25日のNATO首脳会議で2035年にかけて国防費（GDP比）5%目標を決定しました（西側同盟国は米軍需産業から防衛装備品の調達を大幅に増やしそうです）。独立記念日の7月4日に大型減税法案（OBBBA）を成立させました。トランプ1.0の大型減税（TCJA）継続がメインですが、ビジネス面では設備投資の即時一括償却制度（恒久）や半導体関連投資に35%投資税額控除（ITC）が適用されます（戦後最強の投資インセンティブとの評価です）。さらに7月23日に“America’s AI Action Plan”を公表しました（規制撤廃、AIインフラ・エネルギーの整備、米国のAI技術を世界標準とするための行動計画です）。

一方、米国と主要国との関税交渉は概ね妥結し、相互関税率が日本15%、EU15%、韓国15%、ベトナム20%、台湾20%、インド25%などが確定しました（7月31日公告、8月7日実施予定）。なお、中国や、USMCAのメキシコやカナダ、などの関税交渉は継続されます。4月以降、米国の関税率が切り上がってきましたが、足元まで米国経済への影響は限定的との評価です。関税交渉の決着は不透明感の後退につながりますが、今後、米国の物価や景気にどの程度の悪影響が出るのか、米国以外の多くの国では対米輸出の減速などが注目されます。

金融政策面では7月会合でECB（ユーロ圏）、米FOMC、日銀とも現状維持を決めました。特に注目のFOMCでは、7月30日のパウエルFRB議長の記者会見で「高率関税に伴うインフレ警戒」に対して市場がややタカ派的にとらえ、利下げ期待がやや後退しました。ところが、8月1日に発表された7月の米雇用統計は雇用失速を示唆する大幅な下方修正となり、9月からの利下げ観測が一気に強まりました（年内計2～3回の利下げ見通し）。ジャクソンホール会合(8月21-23日)でのパウエル議長講演が要注目となりそうですが、市場では利下げ催促の様相が強まりそうです。一方、日銀に対しては、物価抑制と円安阻止などから利上げ観測が根強い一方で、国内政治の不透明感（政権枠組みの変更、秋の臨時国会での衆院解散思惑）などもあって年内0～1回の利上げ観測です。米国の利下げ観測が強まる場合、為替はドル安・円高に動きそうです。

世界株は、4月上旬をボトムにV字型回復を辿ってきましたが、今後、米国の景気減速と金融政策・利下げが焦点になりそうです。トランプ政権は、来年11月の中間選挙に向けて米国景気の拡大と株高に政策アクセルを踏み込むとみられますが、関税による物価高の影響を見極めたいパウエルFRB議長に対して、一段と利下げ圧力を強める可能性があります（市場の混乱を招く可能性があり、要注意です）。米国経済が減速にとどまり、軟着陸するのであれば、米国株を筆頭に世界株は総じて堅調相場を継続する可能性が高そうです。一方、可能性は低いとみられますが、米国経済が景気後退に至る場合には下落相場に転じるとみられます。米国の金融緩和余地は大きく、適切な政策運営がなされれば、軟着陸シナリオの可能性が高いとみられます。

(8月4日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

夏の風物詩といえば怪談ですが、怪談とまではいかなくとも、説明のつかない不思議な体験をしたことはありますか？仕事でもプライベートでも構いません。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

説明のつかない不思議なことは日常によく起こります。しかしあまりに不思議なことなのでよくあることではないかと訝（いぶか）しむことが多いですね。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

子供の頃からUFOを見たい、金縛りにあってみたいなどなど思っていましたが一度もありません。不思議体験のない現実的な人生を歩んでいます。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

仕事でもプライベートでもデジャブをよく経験します。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

予想大幅ビートなのに一時S安まで売られると、背筋が凍りますね。株価は時折、説明のつかない動きを見せます。いや、私の力不足です。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

ウルトラトレイルレースでは連続活動時間が30時間あたりを超えると幻覚を体験するのはあるあるですね。スイスの標高2000m超の静まり返った山奥で深夜にひとりヘッドランプをつけていろいろな幻覚見ながらふらふら走っているのは不思議な体験。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

小学生の時に転校したのですが、ちょうど数週間前に別の久保君が同じ学年に転校してきていて、そのまま小中高大、大学では学部まで同じでした。何の繋がりもないのですが、いまだに親戚だと勘違いしている人がいると思います。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

子供の時に、親が帰ってドアを開ける音が聞こえたらテレビを消して勉強するふりをしていましたが、毎回バレてしまうことはとても不思議に思いました。母がテレビを触って発熱を感じていたことは数年経ってようやく分かりました。

運用メンバーからのメッセージ



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

その時はいろいろ考えて判断した事でも、後から振り返ると説明のつかない決断をしていた事がありますね。自分の行動に対して不思議体験です。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

数学が苦手で宿題をせずに行き殴られることを選ぶくらいの生徒という前提で、ある日の東大実戦模試の数学が超難しく、自分より優秀な同級生が1問も取れず惨敗する中、何故か自分はたまたま1問解けただけで全国ランキングに載ってしまいました。意気揚々と登校すると、いつも殴ってくる数学の教師に「お前が載ったらいかんのじゃ」と殴られたことです。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

私も三宅さんと同じように間一髪助かったことが何度かあります。その度に自分が生かされている意味を考えています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

怖い話ではないのですが、「出口のない海」という小説原作の映画があって、市川海老蔵さん演じる主役が私と同姓同名で、映画のロケ地が昔に母親が住んでいた正にその家で、父親が働いていた会社の敷地も撮影に使われ、兄役も実兄とほぼ同じ名前、ご縁あってプロデューサーの方とお話できた際に、この偶然を本当に驚かされていました。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

第六感はたまに発動します。なんとなく悪い事が起きそうな予感がすると、少し後で実際に悪い事が起きます。いい方はあまり発動しません。いい方は努力や実力で掴みなさいという神の啓示と理解しています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

子供のころから、大人になった自分が10メートルくらいの巨大なタービンが回っている場所で爆発に巻き込まれる夢を、何度も見てきました。できることならタービンには近づかずに生きていきたいです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

特に説明のつかない不思議体験はないですし現実的な考え方をしますが、毎回暗いところを一人で歩くときはおどおどしています。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエ
コノミスト

今までに、間一髪で助かったことが数回ありました。なぜ助かったのか、運なのかご加護なのかわかりませんが、大事にしたいです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマ
ネージャー

じゃんけん、です。気合が勝率に大きく作用しているように感じます。負けたらイヤだなーと思うとじっさい負けやすく、根拠なく勝利を信じているときは勝ちやすいように感じます。

受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2025 投資信託10年 国内株式コア部門 優秀ファンド賞 受賞



「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： 3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <u>下記に記載の率</u> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逦減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）				
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
その他費用・ 手数料	1000億円を超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社愛媛銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社長崎銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第657号	○	○		
大和証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。